

守谷市議会だより

平成26年11月10日号

No.168

発行／守谷市議会 〒302-0198 茨城県守谷市大柏950-1 TEL (0297) 45-1111 (内線533) FAX (0297) 45-6528
編集／守谷市議会事務局 Eメール gikai@city.moriya.ibaraki.jp URL <http://www.city.moriya.ibaraki.jp>



「滝下橋」

平成26年第3回定例会

第3回定例会審議結果 諮問3件、議案28件、陳情2件、議員提出議案3件の審議結果。	3ページ	文教福祉常任委員会審査報告 子ども・子育て支援制度、マル福医療費支給者の拡大、陳情について審査報告。	7ページ
決算予算特別委員会審査報告 各会計決算審査。 平成25年度事業の事業評価内容を掲載。	4ページ	17人の議員が一般質問 子育て支援、子どもの教育、ふるさと納税ほか市政に関して質問。	8～16ページ
総務常任委員会審査報告 守谷市税条例の一部を改正する条例、臨時財政対策債、陳情について審査報告。	5ページ	守谷市議会研修報告 都市経済常任委員会研修、文教福祉常任委員会研修 議会改革推進会議研修の報告。	17ページ
都市経済常任委員会審査報告 市道整備改良事業の増額等補正予算の審査報告。 閉会中の活動報告。	6ページ	意見書の提出、第4回定例会の予定 茨城県知事へ意見書の提出。 第4回定例会の会期日程予定。	18ページ

相変わらず、新聞紙上では議会や議員に対する不信任を募らせる記事が多い。先日、取手記者クラブの方々と話をする機会があり、「守谷市のことをもっと取り上げてもらえないか」とお願いしたら、「守谷市は順調すぎて、記事にしても読んでももらえない」という返事が返ってきた。確かに、事件性や不祥事を取り上げないと読者の関心を引けないのが現実なのだろう。しかし、メディアの力は大きく、100人の集団で、たった1人が不祥事や事件を起こすと、その集団そのものが同じ体質に見られてしまうため、我々、地方議会の議員も「地方議会議員」という一括りの「集団」となってしまう。

ム議会」として、「市民にとってはどのような選択が望ましいのか」「将来の子ども達にとってはどうした方がいいのか」、議会は責任ある議論を尽くし、議決を通して最終責任を持つていかなければならない。私は守谷市議会の議長として、議長会等の外部の会合に出る機会があり、多くの地方議会の実情を聞く機会がある。議会の内部対立や、ポスト争いにより、議会運営の妨げとなっていたり、議員が「議会議員」という名のサラリーマン感覚でいるなど、地方議会の実情を聞かされる。そのような情報を聞くと、守谷市議会の議員であることに誇りを持てる。兵庫県議会議員の不祥事のように、一議員の当選票数が何万票もの選挙では、有権者は候補者本人の人格や、実際の考え方までは把握しきれず、リーフレットや電子媒体による作られた情報で判断するしかない。これらを解決して

いくためには、選挙制度の見直しや市民意識の改革が必要かもしれない。

守谷市議会は、チームとして機能している。「議会基本条例」を制定し、「議会報告会」、「自由討議」、「一般会議」等を確実に実行している。「仏作って魂入れず」という言葉があるが、当市議会ではしっかりと「魂」が入っている。また、基本条例に位置づけされた市民のために進化し続ける議会を目指すための「議会改革推進会議」において、あるべき議会の姿を日々追及している。執行部との緊張ある関係を構築するために、「事業評価（事業仕分け）」を実施するとともに、各常任委員会所管の事業の内「重点調査事項」を決め、政策提案として練り上げている。

第3回定例会の経過

9月3日（水） 【開 会】

○本会議

- ・報告第7号～第11号、諮問第2号～第4号 議案第38号～第65号を上程、質疑
- ・諮問第2号～第4号、議案第56号を審議、採決
- ・議案第38号～第55号、第57号～第65号、議員提出議案第11号、陳情を委員会付託

9月4日（木）～8日（月）

○決算予算特別委員会（P4）

9月10日（水）

○総務常任委員会（P5）

○文教福祉常任委員会／保健福祉部所管（P7）

9月11日（木）

○都市経済常任委員会（P6）

○文教福祉常任委員会／教育委員会所管（P7）

9月12日（金） 議事整理日

9月16日（火）17日（水）18日（木）

○本会議

- ・市政に関する一般質問（P8～16）

9月19日（金）

○本会議

- ・各委員長の審査結果報告と報告に対する質疑
- ・議案第38号～第55号、第57号～第65号 議員提出議案第11号、陳情について討論、採決
- ・議員提出議案第12号、第13号を審議、採決

【閉 会】

第3回定例会 主な議員提出議案

「危険ドラッグ」の根絶に向けた総合的な対策の強化を求める意見書（議員提出議案第11号）

昨今、「合法ハーブ」等と称して販売される薬物（危険ドラッグ）を吸引したことが原因による、交通事故の事案が度々報道されるなど、深刻な社会問題となっている。社会の混乱を防ぎ、国民の生命を守るため、早急に危険ドラッグの根絶に

向けた総合的な対策を強化することを求める意見書を関係省庁へ提出した。

また、茨城県においては、新たな鬼怒川架橋（仮称）新滝下橋建設の早期着工を求める意見書（議員提出議案第13号）

平成26年9月8日に鬼怒川に架かる滝下橋で発生した事故に伴い、橋梁の一部が損傷し、安全性の確保から車両等の通行止めが行われた。それにより、茨城県南西地区から千葉県におよぶ広範囲にわたり交通渋滞

が発生し、周辺地域への社会的・経済的な影響を与えている。

また、茨城県においては、新たな鬼怒川架橋（仮称）新滝下橋を含む都市計画道路「供平板戸井線」を計画しているが、現在も進んでいない状況であるため、滝下橋の一日も早い復旧と（仮称）新滝下橋建設を早期に着工するよう強く要望する意見書を茨城県知事に提出した。

※18ページに関連を掲載

第3回定例会審議結果

報告

番号	件名
第7号	専決処分事項の報告について（和解）
第8号	専決処分事項の報告について（和解）
第9号	平成25年度守谷市一般会計継続費精算報告
第10号	平成25年度守谷市健全化判断比率の報告について
第11号	平成25年度守谷市の公営企業会計資金不足比率の報告について

諮問

番号	件名	採決結果	議決結果
第2号	人権擁護委員候補者の推薦について	全員賛成	適任
第3号	人権擁護委員候補者の推薦について	全員賛成	適任
第4号	人権擁護委員候補者の推薦について	全員賛成	適任

議案

番号	件名	採決結果	議決結果
第38号	平成25年度守谷市一般会計歳入歳出決算認定	賛成多数	認定
第39号	平成25年度守谷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定	賛成多数	認定
第40号	平成25年度守谷市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定	賛成多数	認定
第41号	平成25年度守谷市介護保険特別会計歳入歳出決算認定	賛成多数	認定
第42号	平成25年度守谷市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算認定	賛成多数	認定
第43号	平成25年度守谷市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定	賛成多数	認定
第44号	平成25年度守谷市水道事業会計決算認定	賛成多数	認定
第45号	平成25年度守谷市公共下水道事業会計決算認定	賛成多数	認定
第46号	守谷市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例	賛成多数	原案可決
第47号	守谷市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例	賛成多数	原案可決
第48号	守谷市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例	全員賛成	原案可決
第49号	守谷市税条例の一部を改正する条例	賛成多数	原案可決
第50号	守谷市障害児就学指導委員会条例の一部を改正する条例	全員賛成	原案可決
第51号	守谷市福祉事務所設置条例の一部を改正する条例	全員賛成	原案可決
第52号	守谷市医療福祉費支給に関する条例の一部を改正する条例	全員賛成	原案可決
第53号	守谷市すこやか医療費支給に関する条例の一部を改正する条例	全員賛成	原案可決
第54号	守谷市児童クラブの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	全員賛成	原案可決
第55号	守谷市ホームヘルプサービス事業実施条例を廃止する条例	全員賛成	原案可決
第56号	専決処分事項の承認について（平成26年度守谷市一般会計補正予算）	全員賛成	承認
第57号	平成26年度守谷市一般会計補正予算（第3号）	全員賛成	原案可決
第58号	平成26年度守谷市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	全員賛成	原案可決
第59号	平成26年度守谷市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	全員賛成	原案可決
第60号	平成26年度守谷市介護保険特別会計補正予算（第1号）	全員賛成	原案可決
第61号	平成26年度守谷市介護サービス事業特別会計補正予算（第1号）	全員賛成	原案可決
第62号	平成26年度守谷市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）	全員賛成	原案可決
第63号	平成26年度守谷市水道事業会計補正予算（第1号）	全員賛成	原案可決
第64号	平成26年度守谷市公共下水道事業会計補正予算（第1号）	全員賛成	原案可決
第65号	工事請負契約の締結について（黒内小学校校舎増築・改修工事）	全員賛成	原案可決

請願・陳情

受理番号	件名	採決結果	議決結果
第4号	年金削減中止を内閣総理大臣に求める意見書提出に関する陳情	全員賛成	継続審査
第5号	集团的自衛権行使容認の「閣議決定」の撤回を求める意見書提出に関する陳情	賛成少数	不採択

議員提出議案

番号	件名	採決結果	議決結果
第11号	「危険ドラッグ（脱法ハーブ）」の根絶に向けた総合的な対策の強化を求める意見書	全員賛成	原案可決
第12号	平成26年（平成25年度事業）守谷市議会重点事業評価に関する決議	全員賛成	原案可決
第13号	滝下橋の早期復旧と（仮称）新滝下橋建設の早期着工を求める意見書	全員賛成	原案可決

決算予算特別委員会

委員長 高梨 恭子
副委員長 寺田 文彦

平成25年度の各会計決算審査と事業評価を行うため、決算予算特別委員会を開催。平成25年度各会計の決算は、全て賛成多数で認定し、また、議会の事業評価を市長に提出した。

防犯灯・街路灯のLED化について

○防犯灯等のLEDへの改修工事の進捗状況は。

○防犯灯4964基のうち、833基をLED照明に変更。公園灯や街路灯は行っていない。現在は20ワットの蛍光灯に対し、20ワットのLED照明を設置しているが、明るさを変えず現状よりワット数を下げたLED照明の取り付けや、リースによる取り付けも視野に入れ、今後検討していく。

国民健康保険特別会計について

○1件当たりの療養諸費

の傾向と医療費の抑制は。

○保険給付費が、1人当たり年額約6000円増加しているため、国民健康保険税の見直しを行っている。医療費の抑制については、「第二次健康もりや21計画」「食育推進計画」をもとに、スポーツ推進関係などとも連携しながら、健康増進に取り組んでいく。

水道事業について

○次年度への繰越金が20億4千万円あり、分析でも比較的安定した経営状況とある。剰余金の建設改良積立金はいつまで行うのか。

○営業利益は800万円ほどしかなく、松並地区の開発等による分担金収入が見込めるため、当分の間は資金の確保ができると考えられている。積立金については、施設の新設、老朽化した施設の改修工事等の資金として、今後も、市民の負担な

く安定した給水を行えるよう積み立てを行う。

●自由討議

・給水原価が供給単価を上回っており、分担金収入により純利益を計上している。分担金収入は一時的なものであるため、将来を見据え、運営については、議会でも提案しなければならない。

・繰越額は前年度繰越から9千万円差し引いて次年度に繰越しているため、残額は減少している。松並の開発等での分担金収入がなければ危機的状況であるのは変わらない。これからの水道事業について、慎重に考えていかなければならない。

平成26年(平成25年度事業)守谷市議会重点事業評価

【委託バス運行調整事務】

評価 良好である
対応 改善し継続する
予算 継続する

運行調整事務としては評価できるが、運用面で改善すべきところがある。対象とする事業について、公定標準公用の扱いが分かりにく

いため、基準を明確にすべき。また、申請内容が既得権や慣習により計画されていないか、公平性・必要性が保たれているか等、検証が必要。

【普通財産維持管理事業】

評価 おおむね適正である
対応 改善し継続する
予算 継続する

保有地の管理事業(草刈り)としては評価できるが、保有地を売却すれば、管理費用がかからず、固定資産税が見込める。売却可能な土地と保有する土地とを整理し計画的に活用や処分を進めるべきである。

【生ごみ処理機等補助事業】

評価 問題がある
対応 拡充する
予算 拡充する

ゴミの減量化や処理コストの削減はされているが、処理機を購入する家庭が少なく、PR不足である。多様化したニーズに対応するため事業を拡充すべき。

【コミュニティコンポスト事業】

必要性は高いが、利用率が低く、アンケート調査等

評価 かなり問題がある
対応 休止・廃止する
予算 縮小する

本町県営住宅の現地調査では、ほぼ使用されていない状況であった。コストをかけて事業を継続するより、常総広域堆肥化事業に移行し、事業を廃止すべき。

【区長業務説明会開催事業】

評価 良好である
対応 改善し継続する
予算 拡充する

この事業は行政からの業務連絡のみであるため、区長からの声が反映できるよう予算・時間ともに拡充すべき。自治会加入率や区長の輪番制の問題、地域福祉の観点からの自治会の在り方等、重要課題の解決に向け、協議会や意見交換会を企画し、予算化することを提案する。

【福祉タクシー助成事業】

評価 おおむね適正である
対応 改善し継続する
予算 継続する

必要性は高いが、利用率が低く、アンケート調査等

を行い、利用率を上げる必要がある。また、チケットのナンバリングにより、使用実態を把握する必要がある。今後、福祉タクシー、デマンドタクシー、モコバスなどを総合的に検証し、交通弱者に対する事業の検討を行うべきである。

【民間保育所障がい児保育補助事業】

評価 おおむね適正である
対応 改善し継続する
予算 拡充する

市民ニーズ、市が行う必要性は高い。今後微増するであろう障がい児の受け皿を確保する必要がある。補助額の増額を検討すべきである。また、保育士のスキルアップのための助成や公立保育所との人材交流の促進等も積極的に行う必要がある。

※平成26年(平成25年度事業)守谷市議会重点事業評価はホームページに掲載



総務常任委員会

○委員構成

委員長 高木和志
副委員長 寺田文彦
委員 青木公達
末村英一郎
佐藤弘子
伯耆田富夫
松丸修久

○所管事務

総務部（総務課、秘書課、企画課、財政課、税務課、納税課）と会計課、他の委員会に属しない事務

総務常任委員会審査結果

番 号	採決結果	審査結果
議案第49号	賛成多数	原案可決
議案第57号	全員賛成	原案可決
議案第65号	全員賛成	原案可決
受理番号第5号(陳情)	賛成少数	不採択

守谷市税条例の一部を改正 (議案第49号)

平成26年3月31日に「地方税法の一部を改正する法律」が公布されたことに伴い、条例の一部を改正するものである。

次の3点の内容について改正される。

① 軽自動車税の税率の引き上げを行い、小型特殊自動車の区分を国の準則どおりの2区分にする。

② 軽自動車税の障がい者減免対象を普通自動車税の減免規定と同様に拡充する。

③ 環境負荷に応じた負担の観点から、13年を経過した軽自動車について、20%重課される（平成28年度課税から）。

○ 税率改正に伴う歳入増の見込みは。

○ 現在の税率と比較すると、年間約600万円の歳入増を見込んでいる。

○ 標準税率と制限税率の

どちらを採用しているか。

○ 標準税率を採用。

○ 新規登録から13年を経過した中古車を購入した場合でも、購入した時点から20%上乗せするの。

○ 購入した時点から20%の上乗せとなる。

臨時財政対策債及び地方交付税の減額(議案第57号)

臨時財政対策債の発行可能額の決定に伴い、限度額を3億9800万円の減額補正。また、普通交付税額の確定により、歳入の地方交付税を1億2551万2千円減額補正した。

今回の一般会計補正予算の財源不足を補うため、財政調整基金繰入金を増額補正する。なお、補正後の基金残高は35億6633万円となる。

○ 今後の臨時財政対策債の考え方は。

○ 現在の財政運営は無理に借入れなくともよい状況ではあるが、将来的に公共施設の修繕等により、財政調整基金の減少も想定される。

○ 臨時財政対策債の償還金は普通交付税で補填されるため、今後も活用していきたい。

黒内小学校校舎増築・改修工事に伴い請負契約を締結 (議案第65号)

一般競争入札により、松丸工業株式会社と契約。請負金額は6億858万円。工事期間は平成28年2月末の予定。

○ 落札率と校舎増築分の教室数は。また、前回の大井沢小学校改築工事との比較についてうかがう。

○ 落札率は99・76%、教室数は12室、大井沢小学校の校舎改築では教室数が6教室で請負額が8662万5千円。黒内小と大井沢小との工事費の比較については、増築延床面積で4倍の差があり、黒内小は既存校舎の改修分も含まれている。また、近年、労務費や建築資材も高騰している。

○ 人件費、資材の高騰による請負業者のリスクについての対処は。

○ 標準単価等の見直しがあった際は、スライド条項等に基づき、速やかに変更契約を行う。

○ 全体的に入札の落札率が高い傾向にある。競争原理の働く入札の執行が望まれる。



増築予定の黒内小学校

集団的自衛権行使容認の「閣議決定」の撤回を求める意見書提出に関する陳情 (受理番号第5号)

この陳情は、集団的自衛権行使容認の「閣議決定」を撤回するとともに、集団的自衛権行使のための立法措置を中止し、日本国憲法9条を守り、生かすことを目的とした意見書を提出する内容である。

●自由討議・討議

・ 集団的自衛権や憲法第9条の解釈については、解釈が違えば陳情内容の捉え方が違ってきってしまう。

・ 陳情者の個人的観点が強く、拡大解釈ではないか。

・ 閣議決定された内容からは、陳情の趣旨や理由が読み取れる。

・ 「集団的自衛権」の解釈が様々あり、定義が明確でない以上、陳情を採択することはできない。

・ 閣議決定された内容は、国際基準での集団的自衛権行使の定義に関連しない部分が多く、グレーゾーンとされている離島の周辺地域における対応や、戦地において国民を救出するための処置等は妥当であることから、陳情の内容には賛成できない。

・ 閣議決定の解釈などが様々であり不明確な点が多いことから、賛成することはできない。

・ 審査の結果、賛成少数により不採択となった。

都市経済常任委員会

○委員構成

委員長 市川 和代

副委員長 長谷川 信市

委員 山田 美枝子

〃 関口 有美重

〃 梅木 伸治

〃 又 未 成 人

○所管事務

生活経済部（市民協働推進課、交通防災課、総合窓口課、経済課、生活環境課）、都市整備部（都市計画課、建設課）、農業委員会、下水道事務所

都市経済常任委員会審査結果

番 号	採決結果	審査結果
議案第57号	全員賛成	原案可決
議案第62号	全員賛成	原案可決
議案第63号	全員賛成	原案可決
議案第64号	全員賛成	原案可決

【議案第57号の主な内容】 市道整備改良事業を増額

市道整備改良事業の増額補正は、御所ヶ丘4丁目地内、市道102号線の守谷消防署入口交差点において、信号機設置に伴い右折レーンを増設するものである。

○ 市内の信号機設置要望件数は。

○ 新設要望が48カ所、改良要望が7カ所、合計55カ所。

○ 当該交差点での事故件数は。

○ 平成24年度が物損1件、平成25年度が人身2件と物損6件、平成26年度が物損4件。

文化会館に自動販売機を設置

歳入の文化会館使用料の増額補正は、館内に自動販売機を設置し、設置業者から施設行政財産使用料を徴収するもの。

○ 自動販売機の設置業者の選定方法とメーカーは。

○ 市内業者による入札で決定し、アサヒ飲料の自動販売機1台を設置。

○ 設置した経緯は。

○ 利用者からの要望により設置した。

市民活動支援センター運営事業経費を補正

市民活動支援センターに設置している無線LANルーターが故障したことに

より、新たに1台を購入するもの。

○ 従来の無線LANの故障時期と、新たな機器の購入時期は。

○ 今年度になり故障し、補正予算の可決後に早急に購入する。

街路灯維持管理事業経費の増額

燃料費の高騰に伴う電気料金の値上げにより、街路灯の電気料金が不足する見込みであるため増額するもの。

○ 街路灯数と電気料金は。
○ 街路灯の総数は、63

75基で、今年度の電気料金の総額は5514万9千円を見込んでいる。

消防車両の降雪時の出動に備えて

降雪時の出動に備えるため、消防団配備の消防車13台にスタッドレスタイヤを購入するもの。

○ 今年度の入団員数と交換したタイヤの利用方法及び交換は。

○ 新入団員が6名、再入団員が1名の合計7名。交換後のタイヤについては、スペアタイヤとして利用するとともに、スタッドレスタイヤは年間を通して、概ね5年間は装備したままである。



農地中間管理事業業務の一部が市に委託

本年度から開始された農地中間管理事業について、茨城県の農地中間管理機構として指定された茨城県農林振興公社から、業務の一部が市に委託されることに伴う委託金の歳入増額。

日本型直接支払制度事業経費の増額

多面的機能支払交付金を活用して、守谷土地改良区で実施する環境保全活動を支援するための負担金の増額。

大野地区用水施設維持管理適正化事業負担金の増額

大野土地改良区内の幹線用パイプラインの老朽化に伴う改修工事の負担金で、茨城県土地改良事業団体連合会により事業が承認されたことに伴う増額。

県単かんがい排水事業負担金の増額

大野土地改良区内のバイプライン付帯設備の補修工事の負担金で、県により事業が承認されたことに伴う



増額。

閉会中の委員会活動

自治会連絡協議会との意見交換会

平成25年度の決算認定の審査にあたり、決算予算特別委員会において、7事業の評価を行った。そのうち、当委員会が評価を行った「区長業務説明会事業」に

関して、10月2日に自治会連絡協議会と一般会議を開催した。内容は、「自治会

加入率の向上等について」を議題とし、様々な意見交換を行った。自治会の活動

には、地域福祉を含めた総合的な観点からも非常に重要な課題を含んでおり、これからも課題解決のため意見交換会を続けていく。

文教福祉常任委員会

○委員構成

委員長 高橋典久
副委員長 高梨恭子
委員 高梨隆

○所管事務

保健福祉部(社会福祉課、児童福祉課、介護福祉課、保健センター、国保年金課)と教育委員会(学校教育課、生涯学習課、指導室、学校給食センター、中央図書館)

子ども・子育て支援新制度の実施に向けて条例を整備(議案第46号47号48号)

●第46号の内容: 4つのタイプの施設(①家庭的保育②小規模保育③事業所内保育④居宅訪問型保育)を創設し、3歳未満の子どもを預かる。

●第47号の内容: 各施設・事業の類型に従い、必要事項を定める。

●第48号の内容: 児童クラブの事業について新たな基準

文教福祉常任委員会審査結果

番 号	採決結果	審査結果
議案第46号	全員賛成	原案可決
議案第47号	全員賛成	原案可決
議案第48号	全員賛成	原案可決
議案第50号	全員賛成	原案可決
議案第51号	全員賛成	原案可決
議案第52号	全員賛成	原案可決
議案第53号	全員賛成	原案可決
議案第54号	全員賛成	原案可決
議案第55号	全員賛成	原案可決
議案第57号	全員賛成	原案可決
議案第58号	全員賛成	原案可決
議案第59号	全員賛成	原案可決
議案第60号	全員賛成	原案可決
議案第61号	全員賛成	原案可決
受理番号第4号(陳情)	全員賛成	継続審査
議員提出議案第11号	全員賛成	原案可決

準を設ける。

なお、3条例全てに守谷市独自の基準として、事業者に対する暴力団排除規定を盛り込んだ。



マル福医療費支給対象者を拡大(議案第52号53号)

マル福医療費支給対象者が、平成26年10月診療分から外来は小学6年生まで、入院は中学3年生まで拡大される。

児童クラブの対象者を拡大(議案第54号)

対象者を小学校6年生までに拡大する。

平成26年度守谷市一般会計補正予算(第3号)の主な内容(議案第57号)

●債務負担行為を補正

① 教育環境の整備としてインタラクティブ・ホワイトボードを各小中学校普通教室・特別支援教室に平成27年4月から平成32年3月

までリース契約を行う。

② 現在の電子黒板の購入時期、利用頻度は。

③ 購入時期は平成21年1月。中学校の利用頻度は高く、使いたくても使えない状況となっている。

④ 今後のタブレット端末整備計画は。

⑤ 当面は4人に1台程度を考えている。現在、各校の情報教育担当者で構成する情報教育推進委員会導入方針、使用方法等を検討中である。

⑥ 児童クラブ・子ども教室ともに運営業務委託期間が満了となるため、平成27年4月から平成32年3月までの運営業務を委託する。

●社会科の副読本を改訂

4年ごとに行われる教科書採択に合わせ、副読本を改訂するために補正する。

⑦ 副読本の内容は。

⑧ 小学校3・4年生が地域の学習を行うために市町村ごとに編集し、産業など細かい情報を掲載している。

●送迎ルートに照明を

黒内小学校増築・改修工事により、児童クラブ保護者が利用する駐車場が中央公民館になるため、クラブまでのルートに照明を設置する。

年金削減中止を内閣総理大臣に求める意見書提出に関する陳情(受理番号第4号)

陳情の審査ため、提出者に出席いただき、陳情内容や通称「年金削減法」の内容説明等について意見をうかがった。また、市から、「マクロ経済スライド制」について説明を受けた。

●自由討議

・税金等の値上げが相次ぎ、生活が維持できるの不安になってしまふのは理解できる。年金問題について日本全体で見ていく必要があり、更に詳細を調査していくべきである。

・被保険者が減少している状況で、世代間の公平性を図るために、年金削減法による特例水準解消の意義

は、ある程度理解できる。

国の政策ではあるが、我々地方議員も検討していかなければならない。

・マクロ経済スライド制が発動された場合の今後の効果が不明であり、今すぐには結論が出せないのでは。

審査の結果、さらなる検討・検証を実施するため、全員賛成で継続審査とした。

「危険ドラッグ」の根絶に向けた対策を(議員提出議案第11号)

審査に当たり、提出議員から、危険ドラッグの現状として、インターネットでの購入が主流となっていること、危険ドラッグによる交通事故違反者が急増しているなどの説明を受けた。

●自由討議

・各地方から意見書が提出されることで、国が方向性を決定するに当たって大きな後押しとなる。

・意見書に記載されている項目は、国が早急に対処する問題であることから、意見書を提出すべきである。

ズバリ！市政を問う！！

通 告 事 項

1番 高梨 恭子 議員

1. 守谷市で想定される災害等とその対応
2. 「子ども・子育て支援新制度」と当市の充実策について
3. シティプロモーションについて

2番 高木 和志 議員

1. ドクターカーの導入について
2. 守谷市低炭素まちづくり計画について
3. 地域包括ケアシステムの構築について

3番 寺田 文彦 議員

1. 日本創生会議の試算について
2. ふるさと納税について

4番 長谷川 信市 議員

1. 学校教育について
2. 防犯、防災について

5番 梅木 伸治 議員

1. 第3子以降の子どもはすべて平等に
2. 消防団の強化

6番 関口 有美重 議員

1. 住宅リフォーム資金補助金交付制度について
2. 都市計画道路について

7番 川名 敏子 議員

1. 高齢者を守る肺炎球菌ワクチン接種
2. ふるさと納税の活用
3. 教育について

8番 佐藤 剛史 議員

1. 守谷市水道事業について
2. ふるさと納税について

9番 末村 英一郎 議員

1. 外部評価制度のあり方について

10番 市川 和代 議員

1. 福祉サービスの充実のために
2. 自転車を安全に乘るために
3. 節電対策について

11番 山田 美枝子 議員

1. 地域包括支援センターの役割について
2. シングルファーザーについて
3. 常総広域の放射性焼却灰について
4. メディア漬から子どもたちを守る対策を

12番 青木 公達 議員

1. 放課後対策の総合的な推進について
2. 地域公共交通確保維持改善事業について

13番 又未 成人 議員

1. 斜面緑地について

14番 渡辺 秀一 議員

1. 魅力ある守谷駅前づくりについて
2. フィルムコミッションについて

15番 高橋 典久 議員

1. 高齢者が安心できる守谷市に

16番 佐藤 弘子 議員

1. 子ども・子育て支援制度の市の考え
2. 公共施設の物品管理とその検証
3. 住宅リフォーム資金補助金交付制度の進捗状況
4. 耕作放棄地の土地利用
5. 平成セレモニー
6. 守谷中央郵便局駐車場
7. 分別資源ごみの盗難例と対策
8. 危険ドラッグについて

17番 高梨 隆 議員

1. ネット社会において学校の果たす役割
2. 地域福祉活動計画について

守谷市で想定される災害とその対応

高梨 恭子 議員

高梨 守谷市が宅地開発される以前の災害履歴は。

生活経済部長 住宅開発以前と現在において、地震を除き、大きな災害は発生していない。

高梨 開発された住宅地が多くある中、今後どんな災害を想定されているのか。

生活経済部長 特に台風、竜巻等について非常に警戒しているが、一番は首都直下型地震への対応である。

高梨 避難所開設の手順は。生活経済部長 対策本部を設置し、避難所開設が必要であることと判断した時点で、市の避難所対応職員が避難所の鍵を開け、開設する流れである。

高梨 東海原発の過酷事故時の対応として東海村の避難先案に守谷市、つくばみらい市、取手市が挙がっているが、市の対応は。

生活経済部長 まだ具体的でないが、3市で連携しながら進める。

高梨 スクリーニングや車両の放射性物質の汚染検査のためのゲート型モニターの対応を求む。

「子ども・子育て支援新制度」と市の充実策について

高梨 来年度から新制度が始まるが、申込みはこの11月からである。変更点は。

保健福祉部長 現行の入所申込みでは「保育に欠けること」が要件だが、新制度では「保育の必要性の認定」を行うことになる。

高梨 現在、待機児童の場合、市では認証保育園を提案しているようだが、その保育料は年齢ごとに決められている。3人目以降は、補助を増額するなり、所得割の部分を設けるなどの考えはないのか。

保健福祉部長 新制度に盛り込まれている「家庭的保育事業」等を含め検討する。

高梨 3人以上の幼児の送迎だけでも保護者の負担は大きい。まして別々の場所となると想像に余りある。保育料も負担となり女性の仕事が続けるのか判断に迷う。ご一考を望む。

シティプロモーションについて

高梨 4月からのような取組みをしているのか。

秘書課長 ツイッターやフェイスブックで基本一日一回情報を発信している。

高梨 それらは一方的な発信のみであり、本来のSNSとしての双方向性がないと考える。「ご意見・ご質問はソーシャルメディア上ではお答えしておりませんので、私の提案フォームからお願いします」というのは腑に落ちないが。

秘書課長 いただいたご意見は参考にしてはいるが、すべてのコメントに返信するのは難しい。現在SNSの在り方を検討している。

高梨 今後のルール作りやシティプロモーションによる戦略プラン等に期待する。

ドクターカーの導入について

高木 和志 議員

高木 1分1秒を争う緊急時の対応は、ドクターヘリとドクターカーの連携が「助かる命は助けたい」の体制強化になり、より地域の安心につながる。救急車の通報からの所要時間は、

生活経済部長 守谷消防署では、119番通報から現場到着まで、平均8分30秒。また、現場から病院到着まで平均で30分。

高木 茨城県内でドクターカーを導入している市町村と導入形態は。

生活経済部長 日立市消防本部、水戸市消防本部、茨城町消防本部、土浦協同病院、県立中央病院に各1台、筑波メディカルセンター病院に2台、合計6カ所で7台が配置されている。運用時間は平日の午前8時30分から午後5時。日立市消防本部のみ、終日運用している。

高木 守谷市の状況は。

生活経済部長 常総広域消防本部で筑波メディカルセンター病院と協定を締結し、重症患者の救命率の向上に努めている。

高木 守谷市内に医師の待機場所があれば、10分以内で医師の対応ができる。ぜひ、お願いしたい。

地域包括ケアシステムの構築について

高木 日常生活圏域であるニーズ調査の状況は。

保健福祉部長 調査の対象者は市内に住む65歳以上で、回収率は69・2%。「家族や生活状況」、「運動・閉じこもり」、「転倒」、「口腔・栄養」、「物忘れ」、「日常生活」、「社会参加」、「健康」の8つの項目について調査している。このニーズ調査を受け、一次予防が必要な方には出前サロンやシルバリーハビリ体操など、二次予防が必要な方には、生活機能相談や生き生き元気運動教室等の案内

をしている。

高木 守谷市の介護者は認定度の高い人が多いが。

保健福祉部長 男性は女性より認定率が低い実態があり、男性の方が、女性より介護認定を躊躇し、申請が遅れた結果、比較的高い要介護度になることも考えられる。また、アンケートによると経済的な余裕のある人が多いため十分なサービスを利用していることも考えられる。

高木 ニーズ調査を通して各地域の課題等、把握している内容は。

保健福祉部長 守谷地区とみずき野地区は、配偶者と2人暮らしであるとの回答が多い。高野地区は、家族等との同居が多いが、必要な二次予防について、社会的役割の向上が必要である。大野地区も、ひとり暮らしの世帯が少ないが、二次予防の転倒の予防、物忘れの予防、うつ病の予防などが必要であり、大井沢も同じようなデータが出ている。

日本創成会議の試算について

寺田 文彦 議員

寺田 今、誰もが経験したことのない人口減少時代に突入したわけである。特に子どもを産む20代から30代の女性人口、若年女性人口と表現しているが、2010年時点から2040年までに、若年女性人口が半減する自治体を、消滅可能都市と分析し、各方面から、重大な関心が寄せられている。

日本創成会議の試算で、守谷市は2040年の将来推計人口は6万3686人となっている。市は将来推計人口をどう見ているのか。

総務部次長 直近の推計の守谷市低炭素まちづくり計画では、2023年は守谷市の人口が最大になり、7万6444人と試算している。2033年には、6万9994人と推計している。

寺田 2033年には、高齢化が進み、守谷市でも65歳以上が3割に近づくと想

定されている。少子高齢化による人口の減少は避けられないと思う。若年女性人口も守谷市は28・4%の減少が推計されている。約3割という割合を見ると、決して楽観視できない数字である。市はどのように考えているのか。

総務部次長 3年間で市外から受けた件数は、4件、金額にして2万5千円となり、逆に守谷市民が他市町村に寄付をしたのは、平成25年度（24年1月1日～12月31日）が78件、441万5600円で、平成26年度（25年1月1日～12月31日）は77件、473万8901円、その内本来入るべき税が合わせて328万3920円であった。

寺田 ストップ少子化、子どもを産み育てやすい環境づくりのために、どのような対応、対策を考えているか。

総務部次長 市民が安全に安心して子どもを産み育てられるような施策を継続して行い、年少人口、生産年齢人口、老年人口、それぞ

寺田 市民税は減るばかりである。ふるさと納税制度内で積極的に展開してみているかどうか。

寺田 2033年には、高齢化が進み、守谷市でも65歳以上が3割に近づくと想

定されている。少子高齢化による人口の減少は避けられないと思う。若年女性人口も守谷市は28・4%の減少が推計されている。約3割という割合を見ると、決して楽観視できない数字である。市はどのように考えているのか。

総務部次長 守谷市においても、魅力ある返礼品を考え、手配方法、価格帯、業者委託などのコスト等も考え検討していきたい。

守谷市の安心、安全を

長谷川 信市 議員

長谷川 教育委員会制度の法改正により、教育委員長と教育長を一本化した新教育長を来年4月から守谷市でも設置しなければいけないのか。

教育部次長 改正法には経過措置があり、改正法の施行日以後でも、委員の任期が満了する日まで在職する。

長谷川 全国的にも、居所不明児童・生徒の問題があるが、守谷市では居住実態が把握できていない児童・生徒はいるのか。

保健福祉部長 5月に調査をした時点では3件が該当したが、再度調査を行い現在はいない。今後も保健センターや学校教育課と連携し、常時対象児童の把握に努める。

長谷川 虐待の問題について、守谷市の現状と対応は。保健福祉部長 守谷市における虐待の通報件数は、昨年度は45件、本年度8月末

現在で24件である。対応としては、児童の生命に危険があると判断した場合は児童相談所に連絡し、一時保護の要請をする。

長谷川 子育て日本一を目指す守谷市として強化する点は。

市長 虐待というのは、あつてはならない。虐待だけでなくDV等も速やかな対応、早期発見が大事になる。子どもに対しては、地域での見守り、地域福祉活動計画等を進めており、地域の力で見守ることが、より一層大事であると考えている。

空き家対策について

長谷川 空き家対策の推進に関する特別設置法案が国会へ提出されるということ、国民の関心も高まり、守谷市でも空き家対策等に関する条例の制定時期に来ていると思うが、条例の制定について市の考えは。

生活経済部長 空き家対策の推進に関する特別設置法案の内容を十分に精査し、今後、空き家対策に対し検討し、また、調査研究していく。

長谷川 対策については、議会サイドとしても、調査、検討する必要性がある。

消防団の詰所の建替えについて

長谷川 消防団詰所の建替えについて検討委員会を立ち上げたが、その中で、問題、課題等は何か。

生活経済部長 敷地、上下水道、駐車場等の問題がある。今後とも、様々な角度から委員会の中で検討していく。

長谷川 今年度に入り、6月に2件、8月に1件の火災の虚偽の火災通報（いたずら電話）が起きているが、今後の対応、対策はどのようにするのか。

生活経済部長 消防本部指令課のほうに、何らかの対策が取れないか要望していく。

第三子の子どもたちの不平等

梅木 伸治 議員

梅木 幼稚園や保育園に通う子どもたちへの補助金額は、どのぐらいか。

保健福祉部長 私立保育園は平均で2万4402円、公立保育園は先ほどの金額に平均3万2千円を加え、認証保育園平均

7万5056円、幼稚園平均6074円。そして、国及び県から、幼稚園と私立保育園には補助金があるが、公立保育園と認証保育園には補助金はない。

梅木 数字の羅列の中に多額な補助金が出ていることがわかり、市として保育所に通う第三子は無償化している。しかし、認証保育園に通う子どもたちは、保育料を頂いている。保育所に入れず認証保育園に通っているのにその子たちの分は支払わなければならないのか。税の再分配、受益者負担、平等性の観点からも第三子の扱いを同じにすべき

と考える。ただ、保育料金を見ると収入に関係なく認証保育は一律の設定であることも平等性に欠けていると感じるので、どの角度から見ても、平等性が保たれていると感じる料金体系や負担を考えていただきたい。

消防団の強化

梅木 消防団員は、さまざまな自然災害など、火災とは違う場所での活躍がマスコミでも取り上げられている。地域に一番近い応援団の数が減少傾向にあると聞くが守谷市ではどうか。

生活経済部長 昭和22年に753名であったが、現在244名となっている。

梅木 生活環境が変わり、サラリーマンの構成が、

27%から72%と変化している。守谷市では、在勤者も消防団に入れるようになったが、それでも減少に歯止めがかからない状態である。今後は、大規模火災の時の出動や、特定の活動のみ参加する機能別消防団などの検討が必要と考える。

また、現場に即したスキルアップも検討する必要があると思う。例えば、消防職員のバックアップや、第三者への安全誘導、交通誘導などが大切な任務である。

今は防災士への補助も3名分しかなく、これといった研修や資格取得もない。やりがいのある魅力的な消防団を形成しなければ、団員も先細りとなる。今後の施策としてスキルアップを検討していただきたい。

生活経済部長 消防団員の後方支援やフォロー体制は、大切であると認識している。団員の処遇改善も考え、消防団幹部の方々と相談しながら交通誘導、防災士他の部分も考え進めていきたい。

住宅リフォーム資金補助金は？

都市計画道路は？

関口 有美重 議員

『住宅リフォーム資金補助金交付制度』の実績は？

生活経済部長 申請された工事総額7741万1168円。申請件数は屋根塗装9件、外壁塗装10件、屋根外壁塗装16件、室内改装6件、水回り22件で合計63件であった。



申請開始から10日間で終了、住宅リフォーム資金補助金

関口 補助対象工事を「市内に本店・本社がある」と限定して実施後の評価は。生活経済部長 市内への総合的な波及効果が1億1700万円程度と考える。関口 来年度に向けたこの事業の考えは。生活経済部長 補助金を受けた方々にアンケート調査

期未着手になる要因は。都市整備部次長 地権者との合意形成がされ、初めて用地確保、工事着手できる。

3年間という計画期間の中で進めていきたい。関口 予算500万円のうち半分は国からの交付で戻るが、次年度以降の予算は。生活経済部長 来年も同額で進めていきたい。



都市の将来像をふまえ、あらかじめルート・道の幅などが決められた道路

都市計画道路の整備状況は？

都市整備部次長 守谷市が事業主体の道路は23路線、計画延長33・31km。平成25年度末で25・43kmが整備され、整備率は76・3%。関口 都市計画決定から長

高齢者を守る肺炎球菌ワクチン接種について

川名 敏子 議員

川名 肺炎はがんや心臓病に次いで死因の第3位である。守谷市では平成24年から、肺炎球菌ワクチン接種に3千円の公費助成を行っているが、接種効果と実績、今後の取組みは。

保健福祉部長 成人における重症肺炎球菌感染症の約7割を占める23種類に効果があると考えられている。昨年は対象者6683人中314人が実施した。10月からは定期接種となり65歳からの5歳刻みと100歳以上の方に個人通知を行う。今後、守谷市独自に65歳からの5歳刻み以外の年齢の高齢者にも公費助成を継続する方針である。

川名 接種率が大変低い。保健センターに電話で申し込めば予診票等が郵送される等の周知も要望する。

ふるさと納税の活用

川名 年収500万の夫婦



納税者にお礼として贈る守谷市オリジナルマグカップ

総務部次長 魅力ある特典等が必要と考えるので、いろいろな方面から検討する。川名 シティプロモーションも巻き込み、守谷の未来に大きく役立ててほしい。

教育について

川名 今年の4月に実施された全国学力テストについて、結果と取組みは。

教育長 全国並びに県の平均を大きく上回る結果であった。今後も教員の授業改善、学習支援ティーチャー等の配置や家庭学習の手引きの活用、学校、家庭、地域との連携で子ども達を育てていく考えである。

川名 夏休みに行われた「いじめ防止フォーラム」の経緯や成果は。教育長 各小中学校に守谷高校の生徒会が加わり、意見交換をする中から、それぞれの取組みを発表し合うこととなった。当日、その場でいじめ防止共同スローガン「いじめゼロ守谷 勇氣・笑顔・思いやり ひとりひとりがつながって明るい花を咲かせよう！」を作り上げ、宣言を行った。

市長 守谷の保幼小中高一貫教育を考える中で、非常に意義があった。

守谷市水道事業について

佐藤 剛史 議員

佐藤 水道管等の老朽化については、全国でも深刻な状況となっている。トラブルを防ぐには計画的に設備の補修や更新を適切に実施していくことが重要だが石綿管更新工事の実績は。

上下水道事務所長 現在、布設後40年近く経過している。石綿セメント管は地震に弱く漏水の原因ともいわれている。漏水や赤水等の未然防止、良質な水の供給、安定給水の確保、有収率の向上による経営の改善という観点から、平成30年度までの全面改修に向けて更新工事を行っている。

佐藤 更新費用の不足を補うため、水道料金の値上げをする動きも出てきている。県内では水戸市が今年の4月に7・9%の値上げに踏み切り、埼玉県秩父市も、5月に17・5%の大幅な料金アップの方針を表明した。このような水道料金の値上げは、住民の生活にとっても大きな打撃となる。料金負担をできる限り抑える努力が必要だが、どう考えるか。

上下水道事務所長 当年度の純利益は1億円を得ている状況。まだ安定した経営にあるが、分担金収入に頼った経営状況にある。経費の削減に努め、包括的民間委託による施設の運営管理の継続、受水費の抑制を行っていく。

佐藤 市民の方々の負担増にならないようなしつかりとした対応を望む。

ふるさと納税について

佐藤 ふるさと納税は、自分が応援したい自治体へ寄付できる制度だが、人気の理由は税金の控除だけでなく自治体からの「おまけ」があるからである。制度がある以上、有効に使うべきである。

守谷市でも、たとえば守谷サーブスエリア上りの「やさしい村」や農業に力を入れていく方々に産業振興として協力してもらい、年4回季節毎に旬のものを送っていく等、考えてみてはどうか。

総務部次長 魅力ある返礼品等を実施している自治体は税収の効果、地場産業の育成等がある。守谷市もその辺を含め検討していく。

佐藤 現在の謝礼品では弱いと感じる。他の自治体に負けない、魅力あふれるふるさと納税をお願いする。

より有機的な行政評価（仕分け）体制を

末村 英二郎 議員

末村 行政改革推進委員会による外部評価推進体制の改革が今まさに行われている。まずは、5人評価体制へと変えたねらいは。

総務部次長 昨年度、委員より十分な審議をする時間が必要という申し立てがあり、委員の発言時間の十分な確保と審議の効率化を狙い委員の数を5人とした。

末村 評価対象事業の選定方法については。

総務部次長 本年度は1施策を対象とし、その全ての事務事業について評価を行った。事務事業にも着目して統合や見直しができることを第一義としている。

末村 評価過程で出てくる施策内相対評価とは。

総務部次長 施策の中で事務事業の貢献度順を明らかにする目安とするものであり、貢献度が低いとされた事務事業に関して改めて詰めた議論をする予定。ただし、貢献度が低い場合でも廃止ありきではない。

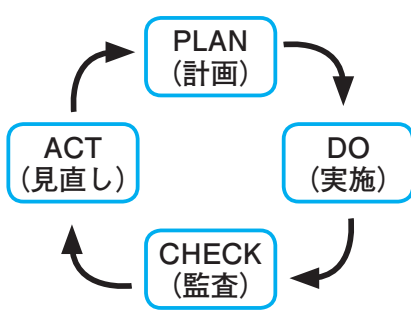
末村 改革した現体制下であっても、ヒアリングの時間が足りないなどの指摘があったようであるが。

総務部次長 減らしようがない、やめようがない等、評価の余地がない事業もあると思われる。また全事業数の何%を見直し対象とするかについても議論と工夫の余地はあると思う。

末村 市議会は、日常的に市民と近い距離で活動しており、市民ニーズを取り込みやすい。また、合議体であるため、さまざまな視点、利害関係からの意見の洗練を行いやすいなどの性質があると考え。構成メンバーの性質の違いから生まれる評価視点の違い、役割分担等を市議会の行う事業評価との関係からどのように考えるか。

総務部次長 議会の事業評価は議決されるという性質から、予算案の審議等において評価結果との食い違いがあるような場合には、予算案が採択されないというようなことが生じるなど、外部評価と比較して実効性が高いものと認識している。相乗効果という点では、外部評価は柔軟かつ斬新な意見が出やすいのではないかとと思う。

末村 外部評価は議会と比べより斬新な意見が出やすく、総じて、昨年度より進化している印象を持っている。相互の役割の違いを意識しつつ、私としても議会の役割のあり方などさらに考えていきたい。



安心して暮らすために

市川 和代 議員

市川 福祉ニーズが多様化・複雑化し増加するなかで、地域では誰にも相談できずに問題を抱えている人がいる。福祉相談の現状は。

保健福祉部次長 一般的には福祉担当窓口や社会福祉協議会が相談を受け、地域の相談には民生委員にも協力をいただいている。日常生活圏域ニーズ調査によると、介護認定を受けていない高齢者の相談窓口は、医師や看護師が約24%、市役所が約10%、相談する人がいないが約41%であった。

市川 コミュニティソーシャルワーカー制度導入を検討してはどうか。

TSマーク付帯保険の加入促進を！

市川 自転車に安全に乗るために、点検整備と安全教育が必要である。自転車事故で9千万円を超える賠償金支払いの判決があったが、守谷市内で昨年1年間に自転車に関係した事故は169件あり、今年も83件に上っている。自転車事故のリスクや賠償責任の意識はまだ低いのではないか。10月から赤色TSマークが改正され、賠償責任保険の限度額が5千万円に増額される。

保健福祉部次長 守谷市社会福祉協議会の地域ケアシステム事業や電話相談事業等の周知を図り、そのうえでコミュニティソーシャルワーカー制度については、制度の内容等を検証したい。

市川 福祉総合相談窓口を

TSマーク付帯保険の加入促進を図ってはどうか。

生活経済部長 交通安全教室開催時や様々な機会にTSマークの周知、加入促進を呼びかけていきたい。

市川 守谷市内は自転車専用道路がほとんど無く、狭い道路の端や歩道を走行する場合が多い。学校での安全教育の充実と保護者への普及啓発をすべきである。

教育部長 特に中学校の保護者にPR等を行いたい。

節電対策と職員の健康管理について

市川 東日本大震災後、ずっと蛍光灯を間引いて節電をしているが、照度チェックはしているのか。

総務部長 職員が測った結果、照度に問題はない。

市川 健康診断の結果等で、職員の視力低下について把握しているのか。市役所の環境整備に問題はないか。

総務部長 視力低下の調査はしていない。市民サービスの観点からも職員の意見を聞き対応していきたい。

保健福祉部次長 ひとり親世帯は468世帯、そのうち父子が28世帯。25年度末には24世帯だったので増加傾向。母子家庭だけが対象だった児童扶養手当を22年度から父子家庭にも支給している。それに伴い守谷市独自の母子・父子福祉住宅手当の支給も拡大した。また、父親と子どもを対象としたイベントやクッキング、育児相談も実施している。

常総広域の放射性焼却灰について

山田 美枝子 議員

地域包括支援センターの役割について

山田 医療介護総合確保推進法で地域包括支援センターの人員構成はどう変わるか。

保健福祉部長 平成27年度には65歳以上の被保険者は約1万2千人になるが、センターの人員は国の基準では、保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員の3職種に各2名必要となる。今後、センターも一部委託する方向で検討し解決する。

常総広域の放射性焼却灰について

山田 放射性焼却灰保管の現状と最終処分場をどこにするのか市の考えは。

生活経済部次長 常総環境センターの旧施設から出た一キログラム当たり8千ベクレルを超える指定廃棄物は、現在611トンあり、ドラム缶で2773本を保管している。保管場所の銅板表面は、0.1から0.15μシーベルト。ドラム缶の耐用年数は20年程度。市町村長会議でも最終処分場の候補地の選定にはまだ至っていない。

シングルファザーについて

山田 現在、全国に父子家庭は約20万世帯。そのうち祖父母等の援助もない孤立した父子世帯は約9万世帯。守谷市における数と対応は。

保健福祉部長 ひとり親世帯は468世帯、そのうち父子が28世帯。25年度末には24世帯だったので増加傾向。母子家庭だけが対象だった児童扶養手当を22年度から父子家庭にも支給している。それに伴い守谷市独自の母子・父子福祉住宅手当の支給も拡大した。また、父親と子どもを対象としたイベントやクッキング、育児相談も実施している。

市長 各市町村にアンケートを取り会議聞く予定。国が責任をもって行うべきであり、早急な対応を求めている。

メディア漬から子どもたちを守る対策を

山田 子どもたちのネット依存が社会問題になっている。厚生労働省の推計では52万人の中高生が高い依存度を示している。市としての対策は。また、子ども達の視力劣化の実態は。

教育部長 茨城県で昨年度実態調査が行われ、スマホ、携帯電話の所持率が、小学生で42.9%、中学生で60.2%、その内ネット利用してメールやラインで1日20回以上発信する子どもは小学生10.7%、中学生で34%。毎月の使用料金が1万円を超える割合は、小学生で2%、中学生で3.7%となっている。視力検査結果も20年前と比較すると低下の状況。メディアを有効に活用するため、情報スキルと情報モラルの指導を中学3年までに系統的に行う。

①放課後対策の総合的な推進について ②地域公共交通確保維持改善事業について 青木 公達 議員

放課後子どもプランの現状とこれからの課題は？

課題等は。

教育部長 『放課後児童クラブ』

青木 子どもが小学校に入学した後で、母親がこれまで勤めてきた仕事を辞めざるを得ない状況の「小一の壁」を打破するため、国は『放課後児童クラブ』と『放課後子ども教室』を一体化し、保育所で起きている「待機児童問題」が小学校で起きないようにするため、「放課後対策の総合的な推進について」を提言している。守谷市でも、『放課後子ども教室』事業と『放課後児童クラブ』事業を連携させ、総合的な放課後対策事業として『放課後子どもプラン』を推進している。守谷市の『放課後児童クラブ』事業と『放課後子ども教室』事業の現状とこれからの課題についてうかがう。

今年春休みから長期休業期間等で午前7時から行う早朝延長保育についての

は利用者数に関係なく各校2人、9校で18人を配置。それに伴う委託費を197万7480円増額している。アンケート時の希望者数の受益者負担金で約半額ほどをカバーする予定であったが、実際の利用者数が希望者数より大幅に少ない状況であり、一年間の利用状況を検証し運営の見直しを検討したい。

地域公共交通確保維持改善事業についての検証は？

青木 この国交省の補助金事業は①地域の特性に応じた生活交通確保維持事業②快適で安全な公共交通の構築事業③公共交通の充実を図るための計画策定等の後押し事業からなっている。総務常任委員会10月に視察に行く長野県佐久市ではこの補助金事業で公共交通の整備を行っている。守谷市でも利用してはどうか。

又未 市が購入した、野木崎地区・大柏地区の斜面緑地について、立派な木が群生しており、恐らく100年近い経過をたどり、保全されているのではないかと

斜面緑地の安全対策について

又未 成人 議員

又未 市が購入した、野木崎地区・大柏地区の斜面緑地について、立派な木が群生しており、恐らく100年近い経過をたどり、保全されているのではないかと

また、買収した野木崎地区、大柏地区についても職員が目視で安全性の確認をしている。

又未 斜面緑地は、今年のように雨が多くと土砂崩れ等非常に弱い面がある。管理には、高木、中木、低木、そして、地被類を生かした斜面を裸地にしないような方法で保護し、市民に潤いを持たせて欲しい。

記録的な大雨による土砂災害対策について

又未 天候の予測について、最近精度が高くなり非常にきめ細かくなっているが、集中豪雨についてはなかなか予測ができない。守谷市で過去最大の降水量はどのくらいか。また、

対応についてうかがう。

都市整備部長 平成20年8月に記録的な大雨があり、守谷市の一日の累積降水量は196ミリ。周りの状況では、取手市では崖崩れ、土砂崩れがあり、車の水没が13台あった。守谷市でも床下浸水が9戸あった。対策として、大雨などによる土砂災害警戒情報が発令された場合には、気象庁などから守谷市に情報が入り、土砂災害警戒区域14カ所の20世帯に携帯電話等で連絡をするとともに、避難所の設営を行い、人的な被害にならないように対応している。

又未 「経験したことのない大雨」や「観測所開設以来の大雨」の言葉が観測者から発せられている。雨量を予測するのは難しいが、想定をしておく必要はあると考える。安心して暮らせるための対応を常に市民に認識してもらい、安全に暮らせるまちを築き上げてもらいたい。

駅前広場にオープンカフェができれば！

渡辺 秀一 議員

渡辺 国土交通省は2011年10月に都市再生特別措置法を改正した。これにより道路占用許可の特例が新たに組み込まれ、公共空間にオープンカフェ等を設置することが可能となった。現在、守谷市は都市再生整備計画事業を受けていることから、この特例を使い、西口駅前広場にオープンカフェ等を設置することは可能であるか。

渡辺 十分な検討を要望する。



都市整備部次長 現在、市の都市再生整備計画にはオープンカフェ等の道路占用特例を取り入れた計画はなく、特例を使いオープンカフェ等を実施するには、都市再生整備法人のような地域のまちづくりを担う法人等を市が指定する必要がある。現状では困難である。

渡辺 近隣の市では協議会等を設定し、オープンカフェの社会実験、実証実験などを行っているようだ。

討していく必要がある。

フィルムコミッション導入について

渡辺 県内市町村の多くは、フィルムコミッションを立ち上げ、地域の魅力の発信や地域に経済効果をもたらすため積極的に取り組んでいる。また、茨城県観光物産課は、いばらきフィルムコミッションが平成25年度に県内でロケを支援した映画やテレビドラマなどが過去最高の566作品となり、経済波及効果も推計約5億5千万円を記録したという発表をした。この様なことも含め今後守谷市においてもフィルムコミッションの導入を検討してはどうか。

民間企業によるコミュニケーションサイクルの導入

渡辺 守谷市低炭素まちづくり計画において、守谷駅前を拠点とした民間企業運営によるコミュニケーションサイクルを導入しては。

都市整備部長 これから民間企業も十分視野に入れ検討する。

高齢者が安心できる守谷市に

高橋 典久 議員

高橋 今年6月に公布された医療介護総合確保推進法の概要と変更となる箇所は。

保健福祉部長 介護保険制度の持続可能性を高めるものであり、サービス提供体制の効率化、重点化ということ、要支援1、2の方の介護予防給付のうち、訪問介護サービス及び通所介護サービスが地域支援事業へ移行となる。特別養護老人ホームの中重度者への重点化として、平成27年4月以降の新規入所者は、原則要介護3以上に限定される。利用者の負担面では、低所得者の65歳以上の保険料の軽減強化がある。また、所得、資産の見直しということ、一定以上所得者については、これまでの1割負担から2割負担になる。

高橋 一定以上の所得者と補足給付についてうかがう。

保健福祉部長 一定以上の所得者は、合計所得金額が

160万円以上、例えば、年金収入で単身者280万円以上、夫婦で359万円以上が該当となる。補足給付は、低所得者が、施設等を利用する際の食費や居住費の負担軽減のため、所得に応じて設定された負担限度額を超える費用を支給する制度であり、給付対象者は、第1段階で生活保護受給者・高齢福祉年金受給者等、第2段階で年収80万円以下の基礎年金受給者、第3段階で市町村民税非課税者などである。対象のサービスは、介護保険施設の特

保健福祉部長 現行の介護予防給付費の財源措置と全く同じである。

高橋 サービスに関しての利用料金も市が独自に決めることとなるが守谷市の考えは。

保健福祉部長 平成29年4月まで実施延期が可能であり、しっかりと検討、準備をしていきたい。

高橋 特別養護老人ホームに入所できる方が要介護3以上になるが、現時点で入所されている要介護1、2の方々はどうか。

保健福祉部長 引き続き施設サービス等の給付対象として、継続入所を可能とする経過措置がとられる。

高橋 守谷市が行っている高齢でひとり暮らしの方や高齢者のみ世帯に対する事業は。

保健福祉部長 高齢者の孤独感解消や安否確認を目的に、ひとり暮らし高齢者乳製品配付事業や日常生活に必要な援助を行う軽度生活援助事業を実施している。

平成セレモニーについて

佐藤 弘子 議員

佐藤 市の建物を貸している平成セレモニーの「業務委託」と「転貸」は違いがあるのか。領収書は「東葛セレモニー」となっている。市は業務委託と言いつ、業者に便宜を図っているのか。

平成セレモニーと東葛セレモニーとの業務委託契約書を市は確認しているのか。

総務部次長 業者間の委託については承知しているが、領収書等の詳細事項の取り決めについては把握していない。

佐藤 市民の税金を使っているのにチェック機能も透明性もない。重大である。

公共施設の物品管理とその検証について

佐藤 公共施設の物品管理について、台帳整備等はあるのか。今回は中央公民館にあった大太鼓の管理状況をうかがう。

教育部長 今、大太鼓は4つのうち1つが完全に修理

ができるかわからない状況。使用可能な太鼓は、引き続き、公民館活動や町内会行事に貸し出しを行っている。管理は市物品管理規則に基づいて管理をしている。

分別資源(缶類)盗難とその対策

佐藤 分別した缶ごみが、抜き取られている。市民の皆さんと追跡調査をしてきた。警察や行政に問題提起してきたが、一向に解決しないこの問題の対策は。

生活経済部次長 廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例により、所有権は市に帰属する。月4回、職員が集積所のパトロールを実施し監視している。

佐藤 通報したら行政は動くことをしないと、市民が出て行った場合、危険を感じる。警察では、被害届を出さないと動けませんといっている。

耕作放棄地土地利用について

佐藤 今年の米価の暴落は異常。農家の方が「米作って飯食えない」と嘆いている。日本の農業が壊されてしまう。これから県において、「農地中間管理事業」が始まる。市のかかわりは。

生活経済部次長 農地中間管理事業は、農業の担い手、農地の集積、集約化を推進し、農地の有効活用や経営の効率化を図る。市も受託契約を結び業務の一部を実施するよう進めている。

市が借りている土地利用について

佐藤 公園等、地権者から土地を借りているが、公園の借地単価についてうかがう。

都市整備部次長 北園森林公園、土塔森林公園、城址公園等、借地単価は平成7年に策定した市の統一単価を採用。固定資産税評価額も変動がない状況。地権者からの単価等に関する意見等も踏まえて、今後検討すべきか判断していく。

ネット社会において学校の果たす役割は

高梨 隆 議員

高梨 茨城県は青少年のインターネット利用に伴う弊害が社会問題化する中、利用環境整備に向けた方策の検討に乗り出した。県内全ての小中学校に、携帯電話

をよく知り、正しい使い方を教えていくことが大切であると考える。

業者による出前講座を案内し、既に小学校1年から中学3年までの児童生徒にフィルタリング利用を呼びかけるチラシ25万枚を配布するなどして、普及啓発に

力を入れているが、市内小中学校ではどのような指導方針を行っているのか。

教育部長 スマートフォン等の所持は家庭に任せている。与える者が責任を持つて、指導するということが大切であるという認識である。ただし現実には、多くの

小中学生がスマートフォン等を所持しており、それに伴いトラブルも発生している。教師もその対応に追われるという現状もあるため、IT機器の特色や特徴

高梨 スマートフォン等を買い与える保護者、母親や父親、つまり、家庭教育に関してはどのような対応をしているのか。

教育部長 買い与える側の保護者が、その便利さと同時に危険性、問題点を把握しながら使用していくことが大事であると考えている。教師と保護者は、進化していく機器に対して危険性を勉強していかなくてははいけない。保護者に対する啓発の

意味でも講演会を開くなどの対応をしている。より多くの保護者に来てもらうため、授業参観の日に講演会を行っている。今後は就学前にもスマートフォン等について、幅広い研修の機会を考えていきたい。

高梨 メディア漬けの子ども達には、特にメディアリテラシー教育が不可欠だと言われている。様々な情報について、「これは嘘だ」「この情報は怪しい」「この情報は有用だ」という情報判断能力を、子どもの中から学ばせることが必要である。



その他の質問事項
地域活動福祉計画について

都市経済常任委員会研修報告

●平成26年7月10日（木）
～11日（金）

①栃木県那須町

「景観のまちづくりについて」

那須町では、平成20年に「景観条例」、「景観計画」更に「屋外広告物法」に基づく「屋外広告物条例」を施行し、町の美しい自然景観が損なわれないよう、看板の表示や設置についてルールを作り、看板の種類、色彩等を定め、町独自で景観行政に取り組んでいる。条例を施行し5年を経たこれまでの状況や、条例に適合していない屋外広告物や、市長の許可を得ていない広告物の改善、違反広告物の除却等についての取組みを聞くことができた。



那須町での研修

②栃木県宇都宮市

「沿道整備街路事業について」

沿道整備街路事業は、都市計画区域外の用地を取得することや、用地確保と残地の敷地整理を同時にできる等のメリットがある。デメリットは施行地域内の権利者全員の同意が必要であることや、都市計画道路区域外の土地売却希望や協力が必要である。また守谷市では例のない、用地買収方式と区画整理方式の長所を合わせた、沿道整備街路事業という手法も執行部に提案できるのであると考える。

文教福祉常任委員会研修報告

●平成26年7月10日（木）
～11日（金）

①秋田県秋田市

「市立での中高一貫教育について」

秋田市立御所野学院中学校・高等学校は、新しいスタイルの学校を作り、教育の活性化を図りたいという観点からスタートした。



秋田市での研修

②秋田県仙北市

「全国学力・学習状況調査における結果分析等について」

仙北市は、学力状況調査について、結果分析・改善委員会を設け、成果と課題、改善策等について検討をしている。秋田県自体が、全国学力調査結果の上位に取り組んでいるのがわかった。土地柄や教育環境等の違いも要因としてあるが、守谷市でも学力状況調査の結果を基に成果と課題を把握し、その改善を図り教育環境を更に充実させていきたい。



仙北市での研修

議会改革推進会議研修報告

●平成26年7月15日（火）
～16日（水）

①福島県会津若松市

「議員間自由討議の手法について」

会津若松市議会では、「公聴」を起点とする政策立案サイクル、事前の論点共有による重層的な質疑の必要性を始め、多くの画期的な取組みがよく考えられており、非常に参考になった。守谷市議会として、すぐに運用できるものもあり、今後、研修の総括、議会への提言をまとめ、議会全体の討議の活発化へ繋げていければと考える。



会津若松市議会との意見交換

②茨城県大洗町

「議員間自由討議の手法について」

議長のリーダーシップによる議員間の信頼関係のもと、活発な議会活動が行われていた。傍聴者増加のための工夫や、市民との意見交換会、高校生議会、休日議会などを通して、開かれた議会を実践し、市民と議会との信頼関係が醸成されていく経緯を確認することができた。



大洗町議会との意見交換

今後の協議の材料とし、議会全体への提言を行い、議会改革を推進していきたいと思う。

意見書を知事に提出



県知事に意見書を提出

市民との一般会議



図書館と歩む会との一般会議

稲戸井調節池の活用について協議



平成26年10月7日、スポーツ施設設置検討特別委員会が開催され、委員発議により「稲戸井調節池（守谷市占用予定地）の用地取得の促進に関する意見書」を本会議へ提出することについて協議を行った。

意見書の内容は、利根川左岸に進められている稲戸井調節池事業において、本市で占用し活用できる範囲を、一日も早く市民の皆さんに利用していただけるよう、当該予定地の用地買収を早期に進められることを強く要望するものである。

協議の結果、賛成者の連名で、本会議に意見書を提出することに決定した。

第4回定例会予定

第4回定例会会期日程（予定）		
日次	月 日	議事日程
1	11月19日（水）	○本会議（開会） ・議案上程 ・質疑 ・委員会付託
2	11月20日（木）	○休会（議事整理日）
3	11月21日（金）	○総務常任委員会 ○文教福祉常任委員会（福祉）
4	11月22日（土）	○休会
5	11月23日（日）	
6	11月24日（月）	
7	11月25日（火）	○都市経済常任委員会 ○文教福祉常任委員会（教育）
8	11月26日（水）	○休会（議事整理日）
9	11月27日（木）	○本会議 ・市政に関する一般質問
10	11月28日（金）	○本会議 ・市政に関する一般質問
11	11月29日（土）	○休会
12	11月30日（日）	
13	12月1日（月）	○本会議 ・市政に関する一般質問
14	12月2日（火）	○本会議（閉会） ・委員長報告、質疑 ・討論、採決

※日程は変更になる場合があります。

守谷市議会SNS

第4回定例会の日程は、左記の表のとおりです。

「市政に関する一般質問」の通告事項は、定例会1週間前に開催される議会運営委員会の前日に提出予定となっております。

一般質問の通告事項（内容）は、議会運営委員会の翌日、守谷市議会のホームページ「定例会・臨時会」に会期日程などとあわせて掲載します。

フェイスブックやツイッターにて、議会からの情報の発信を行っています。市議会の活動はもとより、定例会の進捗状況などを発信していますので、ぜひご覧ください。

今後とも、議会だよりをご覧いただきますよう、よろしくお願いいたします。

守谷市議会

⇐

守谷市議会 facebook

Twitter